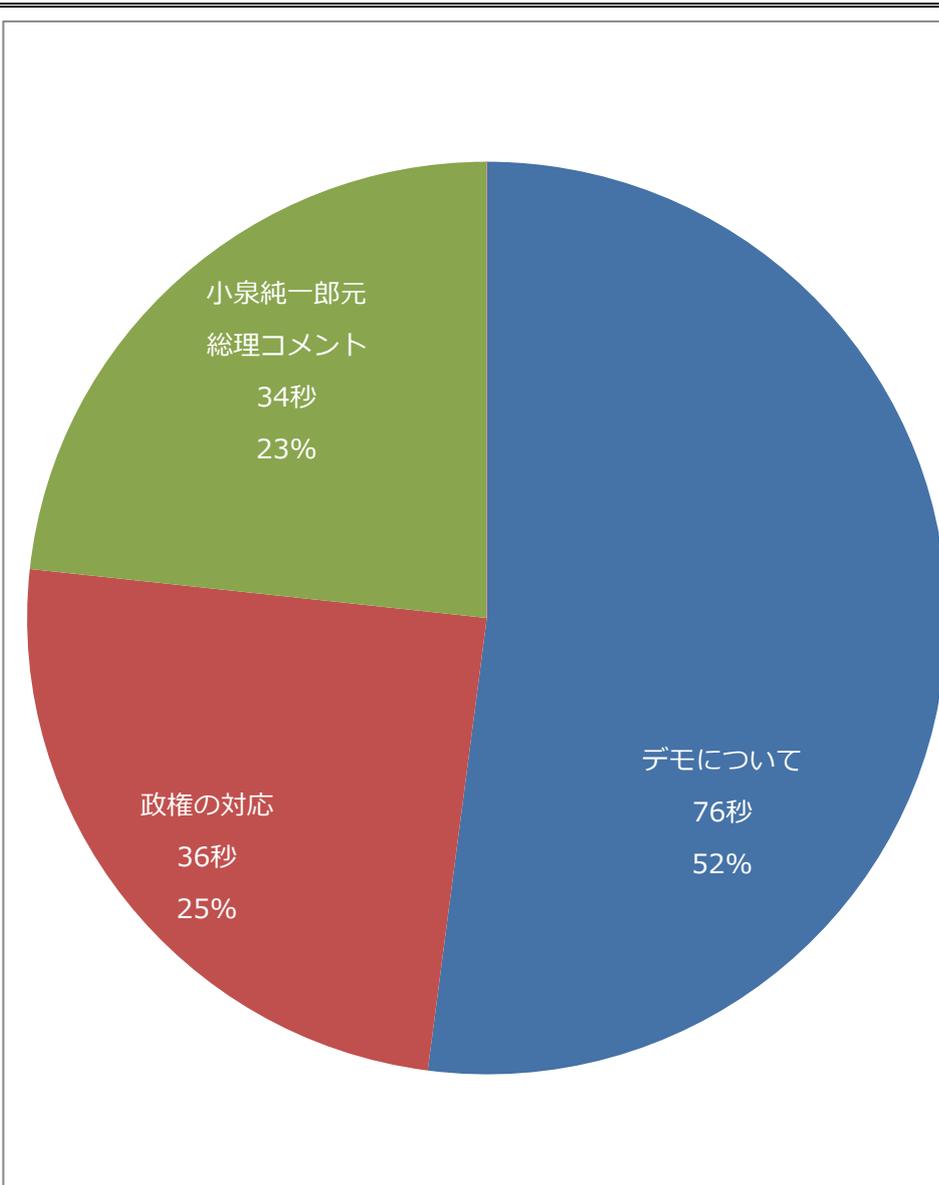


TV 報道検証【報道特集】 報告書

テレビ局： TBS	番組名： 報道特集	放送日： 2018 年 4 月 14 日
出演者： 日下部正樹、膳場貴子、金平茂紀		
検証テーマ： シリア空爆、安倍政権退陣デモ、野中元官房長官お別れ会、イラク陸自日報、加計問題		
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ シリア空爆 ・ 安倍政権退陣デモ ・ 熊本地震 ・ 野中元官房長官お別れ会 ・ イラク陸自日報 ・ 横浜市家事 ・ トレーラー「死角」体験イベント ・ 加計問題 ・ 熊本地震 ・ スポーツ情報 ・ 天気予報 		
<p>放送法第 4 条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ シリア空襲 <p>アメリカ、フランス、イギリスによるシリアへの軍事攻撃がついに開始したことについて報じられた。アメリカの主張としては、トランプ大統領がシリアのアサド政権が化学兵器を使って罪のない市民を殺害したと断定した上で怪物による犯罪だと非難したこと、プーチン大統領は 2013 年にシリアから化学兵器をなくすと世界に約束をした後の政権の化学兵器使用と今日の我々の行動はロシアが約束を守らなかったことによる結果だと名指してロシアを批判したことが伝えられた。</p> <p>また、ワシントンの緒方記者が「アメリカ政府はアサド政権が化学兵器を使用したと断定し塩素剤に加え猛毒のサリンを使用した可能性があるとしています。機密情報利用に詳細を明らかにしていません。11 月の中間選挙に向けたトランプ大統領の政権浮揚策という指摘もある中、今回の攻撃に正当性があつたのかどうか国際社会からは明確な証拠の説明を求められることとなります。」とコメントしていた。</p> <p>このトピックについて当てられた時間は 479 秒で、放送法第四条の観点からは特に問題は見られなかった。</p> ・ 安倍政権退陣デモ <p>国会前で行われた安倍政権退陣を求めるデモの様子、安倍政権の対応、小泉純一郎元総理のコメントが紹介された。このトピックについて当てられた時間は 146 秒で、それぞれのポイントについて当てられた時間およびその比率は以下の通りであった。</p> 		



放送法第四条の観点からは特に問題は見られなかった。

・野中元官房長官お別れ会

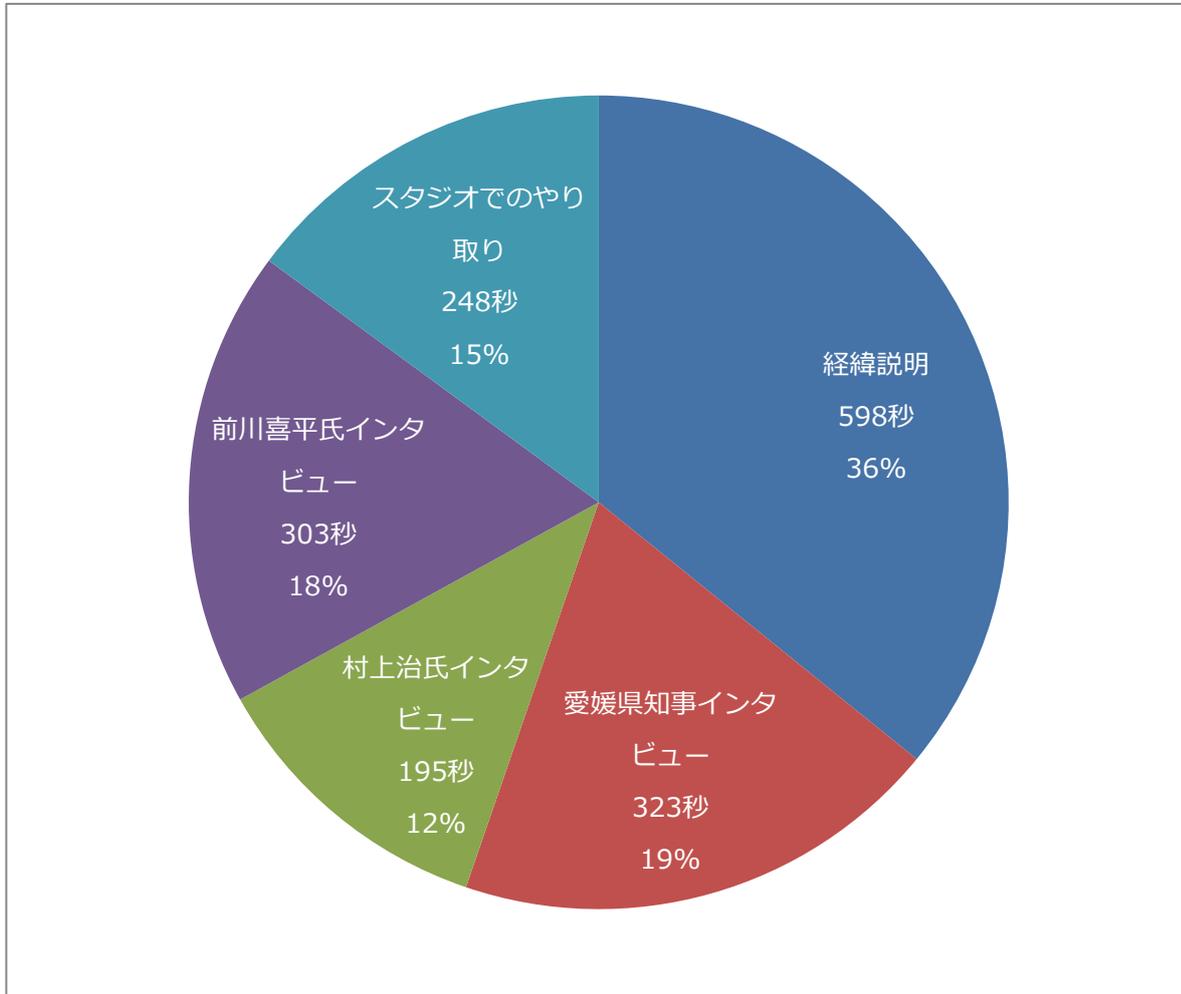
今年1月に亡くなった野中元官房長官のお別れの会に出席した安倍総理が野中氏について、平和の番人と振り返り言葉の一つ一つは心の奥まで響く凄みがあった、と追悼の辞を述べたことが報じられた。このトピックについて当てられた時間は53秒で、放送法第四条の観点からは特に問題は見られなかった。

・イラク陸自日報問題

自衛隊の日報隠蔽問題でないとされてきたものの、その後見つかった陸上自衛隊のイラク派遣時の日報の中に戦闘という文言が複数記載されていることがわかったこと、防衛省幹部は政府が派遣先のサマワは非戦闘地域としていた根拠を覆す根拠となっていないとの見方を示していること、防衛省はこの日報について外国からの情報提供ということが分かる記載などを除き前後の内容などを含めて来週にも公開する予定であることが報じられた。このトピックについて当てられた時間は38秒で、放送法第四条の観点からは特に問題は見られなかった。

・加計問題：結論→不十分

加計問題について取り上げられた。このトピックについて当てられた時間は 1591 秒で、経過説明、中村時広愛媛県知事のインタビューおよびコメント、今治市民ネットワークの村上治共同代表へのインタビュー、前川喜平前文部科学事務次官インタビュー、スタジオでのやり取りの 5 つのポイントに分けられた。時間配分および比率は以下の通りである。



経過説明では、愛媛県担当者が 3 年前に総理官邸を訪れた際の文書があったと今週明らかにしたこと、これまでの国会での論戦の様子および経過の説明、柳瀬元秘書官への取材の様子、加計学園の獣医学部の入学式の様子などが取り上げられていた。

愛媛県知事へのインタビューでは以下に朱記したようなやり取りが取り上げられていた。

金平「知事の昨日のですね、発言が大変な反響を呼んでおりますけども・・・

中村「正直に話しているだけです。」

金平「職員が文書をいじる必然性がない、職員を全面的に信用している。これは文書の信頼性に関わる重要な発言だと思うんですけども。そういう気持ちはお変わりない？」

中村「私も組織をまとめていく仕事をしていますので、職員を信頼しなければ組織は成り立たない。信頼をしているからこそ期待に応えてくれるものだと思いますので、本当にまじめにやっています。」

金平「知事は職員に直接お確かめになった？」

中村「今回はそうです。」

金平「どうでしたか反応は？」

中村「この文書は口頭説明用を書いたものですという返事でした。我々は正直に言っていますから。あの会に出席したのは事実ですから。国は当然同じように正直に言っていただけるものだと信じています。」

金平「さきほどの会見でも柳瀬さんが記憶にないと」

中村「人間の言葉って言うのは難しいもんですけども、『記憶の限りでは』という言葉をつけてしまうと誤解を招く。必ず言われているので逆に誤解が広がっちゃう。」

金平「あのね」

中村「ないものはない。あるものはあるでいいんじゃないですか。」

金平「知事自身は加計孝太郎理事長にお会いになったことは？」

中村「6年前就任時に、一回お会いしました。その後は暫く空いて、実は岩盤無理だなーと思ったんで、サッカースタジアムにしませんかと今治に提案したんですけども、その前後辺りでまた一回来られた、2回で、後は5年間は電話も一回もしていない。こういう場合利害関係も出てしまいますから、6年前にも来てもらうのは本当にありがたいし、サポートしよう。ですが利害関係が生じるから現場も含めて接点は一線を画しながらやっていかなきゃ駄目というのは話していたんで。まず自分がそれを率先していました。」

金平「国民の政権に対する信頼を裏切るような事態になりかねないことだと思うんですが、今は一人の公務員、知事ですけども、1人の日本人として何か感じることはございますか？」

中村「まっすぐに正直にというのが一番大事、政治だけではなくて、それを慮って勝手に動く人たちもいます。もしそういう動きがあるのであれば炙り出していくのもリーダーの責任。」

金平「炙り出していく？」

中村「おかしなことを言ったんじゃないのということを出して反省して成長につなげてくというのもマネジメントの極意だと思っています。」

村上治氏へのインタビューでは以下に朱記したやり取りが取り上げられていた。

ナレーション「愛媛県や今治市に情報開示請求を続け一万ページに及ぶ公文書をデータ化、ネット上で公開してきた人がいる。今治市の市民団体の共同代表村上治さんだ。愛媛県が文書の存在を認めたことについてこう話す。

村上「よくやったねというふうに思っています。やっと出てきたかってことですね。加計の疑惑が一枚皮が剥がれましたねってことですね。」

ナレーション「村上さんは問題になっている、あの日の面会に関する公文書を今治市から入手していた。」

村上「これが4月2日ですね。」

ナレーション「2015年4月2日の東京出張報告した今治市の復命書だ。この日市職員らは獣医学部新設に関する協議のためまず内閣府を訪れたことが確認できる。ところが・・・」

金平「相手方とか全部黒塗りですね？」

村上「はい。」

金平「内容になると・・・」

村上「これ全部・・・」

金平「これ全部真っ黒ですね。」

ナレーション「内閣府での協議の後総理官邸を訪れたことが明記されているが、ここでも面会相手などは明らかにされていない。」

金平「黒塗りにしている理由は何なんですか？」

村上「理由はこの3ですね。国等の機関において審議検討過程にあるとなど、国等の間における審議検討、または協議に関する情報のため、黒く塗りますと。」

ナレーション「村上さんが文書の開示を求めたのは一昨年のこと。当時は獣医学部新設の手続きの途中だというわけで、部分的にしか開示されなかった。そこで去年 11 月に新設の正式な認可が降りた後再び開示を求めたが・・・」

村上「それが非開示になるんです。黒塗りじゃなくて全く出さないよと。滅茶苦茶なんです。秘密度が高くなったというか。」

ナレーション「今治市は非開示にした理由を公開することで関係機関との協力または信頼関係を著しく損なう恐れがあるなどとしている。愛媛県の文書が見つかったことを踏まえ、改めて今治市に聞くと・・・。」

ナレーション「市としてはこれまでの対応と一切変わりません。追加で調査をする予定はありませんし、情報開示の方針はこれまでと変わりません。」

前川喜平前文部科学事務次官へのインタビューでは以下に朱記したやり取りが取り上げられていた。

ナレーション「加計学園問題をめぐる政府の対応を批判してきた前川前文部科学次官に話を聞いた。」

金平「読まれてどう思われました？」

前川「まずこれはもうあの決定的な文章だなと思いましたね。何が決定的かと言うと加計学園問題について初めから加計ありきで加計学園の獣医学部を設置できるようにするために全てのシナリオが作られて、そのシナリオに沿ってすべての手続きを踏まれていたと。」

ナレーション「前川氏は首相案件と発言したのが当時の総理秘書官柳瀬氏であることについてこう指摘する。」

前川「首相秘書官っていうのは首相と直にやり取りをする方だから、首相と彼らの間に誰かがいるって話じゃないわけですね。ですからこの首相秘書官が首相紹介案件だと言ってるっていうのはあの内閣府の藤原審議官が総理のご意向だと言ってるとはレベルが違うんですよ。その間に誰も入っていない訳であって、首相から言われなければ首相案件にはならないんですよこれは。この言葉が安倍首相の直接の意思表示があったということの一つの大きな証拠だと私は思います。」

ナレーション「さらに前川氏が注目するのはこの部分だ。」

ナレーション「自治体がやらされモードではなく死ぬほどを実現したいという意識を持つことが最低条件。」

前川「死ぬほど実現したいという意識を持つことが最低条件っていうのはですね、総理の威光をバックにして愛媛県と今治市に対して伝えると。そもそもこれをこのことを一言を言うことがこの面会の目的だったんだらうと、加計学園がおそらく総理、もしくは秘書官に依頼をして面会をセットして、意図は自治体からの最大限の財政的な支援を引き出そうということだと私は思う。」

ナレーション「また文書には内閣府の藤原豊地方創生推進室次長の発言としてこんな文言が出てくる。」

ナレーション「これまでの事務的な構造改革特区とは異なり国家戦略特区の手法を使って突破口を開きたい。」

金平「いわゆる戦略特区で行こうみたいな。懇切丁寧なアドバイスをしていますよね。この文書の位置づけってのは総理の御威光みたいな文書から遡る。いわば原点ですか？」

前川「そうですね。それまで構造改革特区で 15 回提案して 15 回却下されるということを踏まえて、構造改革特区ではこれ以上やっても難しいと、だから国家戦略特区に切り替えて、提案すればうまくいきますよと。政府の側から加計学園や今治市に知恵をつけている。初めから加計学園に特権を与えようと政府の側から進んでやっているとそのスタート地点、キックオフミーティングみたいなものだと言っていると思いますけどね。」

ナレーション「現在の政治家と官僚の関係について前川氏は改めてこう話した。」

前川「行政官は私的な利益のために仕事をしたいと本来は思っていない。客観性中立性公平性は常に心がけている。それを歪めさせられるような事態があらこちらで起こっている。公務員の方は心ならずもそれをさせられているということがあってですね、せざるを得ないと一種マインドコントロールされているところがあって。そ

こから抜けられない状態になっているんだと思います。私はそういうふうに行政を歪めてしまっている状態に貶めてしまった政治の方に責任があると思うんですけども。今の官僚の人達の振る舞いはなさないとは思いますがね。」

スタジオでは以下に朱記したやり取りが繰り広げられていた。

膳場「加計学園をめぐる文書の問題ま詳しく見てきましたけれども、それにしても公文書をめぐる問題非常に深刻、本当に深刻だと思うんですよね。自衛隊日報が今更明らかになったり、森友学園をめぐるのは財務省が文章を改ざんしたり、様々な政策議論の根拠になるべき記憶があまりにもあやふやで政治不信が募るし、じゃあそこで進められてきた政策の正当性はどうかって揺らいでできますよね。」

日下部「政府周辺だけじゃなくてですね、今回この今治市の対応これもどうかと思うんですけども。当初今治市はですね獣医学部の手続き中だという理由からですね東京であった相手を黒塗りにしたわけですね。所は手続きが終わって認可が下りても公開するところがですね、全てを非開示にしてしまうという。何があったんでしょうかっていう感じですけども、今治市はこれについてですね公開することで関係機関との協力信頼関係を損なう恐れがあると説明してるんですけども、関係機関っていうのは政府のことですね。今まさに国民の政府に対する信頼が揺らいでる時にこう言ったというのはまさに付度じゃないですかこれは。」

金平「僕はさっきまでね、国会前の取材に行ってたんですけども、その正門前の道路に人が溢れ出しちゃってるっていう。ちょうど3年前の安保法制反対の時の状態に似てたんですが主催者の発表5万人ってことでねその時の数には及ばないんですけども、ただその国会前の人々の怒りを見てると、嘘をつくとかね、なんかねものすごい深い絶望の怒りみたいなものを感じですね。内閣支持率をこれ以上下がると党内にも何か動きが出てくるかもしれないですね。で国民全体がこの自分たちの問題当事者の問題として、この政権末期的な総崩れ現象というかね、それをどう見てるかってことなんですけど、これは日本の民主主義の質が問われるということですね。世界も日本ってのはどういう国なんだってずっと見てるんだって思いますね。」

今回は経過説明の他には愛媛県の中村県知事、今治市の市民団体代表である村上治氏、そして前川喜平前文部科学事務次官のインタビューが取り上げられていた。この問題については他の放送日との比較も必要であるが、獣医学部問題については現時点で政府内の関係機関として取り上げられているのが前川喜平氏の出身である文部科学省の他にも農林水産省と内閣府そして首相官邸が取り上げられている。中でも首相官邸については主に経済産業省出身の官僚にスポットがあたっている。こうした構図を念頭に置くと、官僚が一枚岩であるとは決して言えず、どこの省の意見を代弁するか、あるいはどこの省の出身なのかで、元官僚の間でも随分と見解が異なってくると言える。特に規制を所管する文部科学省や農林水産省と規制改革を推進する経済産業省とでは見解を異にする部分は小さくないだろう。

このテーマを特集した他の放送日との比較が必要であるが、前川氏の見解のみならず農林水産省や内閣府、経済産業省を出身とする元官僚にも見解を求める必要があるだろう。現職の官僚へのインタビューが難しくとも、元経産官僚や元通産官僚の見解を紹介するなどといったことはできるはずである。そうした点では、放送法第四条一項二号の「政治的に公平であること」および四号の「意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点を明らかにすること」に照らし合わせると不十分であったと言える。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

・シリア空襲：結論→問題あり

ワシントンの緒方記者が「アメリカ政府はアサド政権が化学兵器を使用したと断定し塩素剤に加え猛毒のサリンを使用した可能性があるとしています、機密情報利用に詳細を明らかにしていません。11月の中間選挙に向

けたトランプ大統領の政権浮揚策という指摘もある中、今回の攻撃に正当性があったのかどうか国際社会からは明確な証拠の説明を求められることとなります。」とコメントであるが、アメリカ、フランス、イギリスの協調、そして日本の支持のもとに行われたオペレーションに対して、「今回の攻撃に正当性があったかどうか国際社会からは明確な説明を求められることとなります」と記者はコメントしていたが、そうであるならば、そうした説明を求めている国際社会、特にそう主張している国はどこなのかを明示することもなく、単に「国際社会」とのみ言うだけというのは、実際の反対勢力を実情以上に大きなものであるという印象を視聴者に与える恐れがある。少なくともアメリカのオペレーションを支持しているイギリス、フランスそして日本に対して「国際社会」と言えるだけの国々が説明を求めているのであれば、その具体的な国名を例示するべきであり、それを欠いては今回のアメリカのオペレーションに反対する勢力を実際以上に過大に見せているということになるだろう。

検証者所感

・加計問題

中村時広知事の「まっすぐに正直にというのが一番大事、政治だけではなくて、それを慮って勝手に動く人たちもいます。もしそういう動きがあるのであれば炙り出していくのもリーダーの責任。」という発言については部分的にはその通りだと思う。特に地方の首長の場合は多選によって地方政治がオール与党化していく傾向があるから特にそうだと言える。しかし、「慮って勝手に動く人たち」を「炙り出していく」ということが地方政治においてできるのは、それが可能な規模感だからであり、予算措置や規制などの政策が多岐の分野に渡る国政においてそもそも政治家がそうした不必要あるいはありがた迷惑な付度を炙り出すことがそもそも可能であるのかは疑問に感じた。もしそういったことを政治家に求めるのであれば、それが可能である規模にまで政府の役割を縮小して、十分に監視可能な状態にしておく必要があるだろう。

また、前川前次官のインタビューで前川氏は「行政官は私的な利益のために仕事をしたいと本来は思っていない。客観性中立性公平性は常に心がけている。それを歪めさせられるような事態があらこちらで起こっている。公務員の方は心ならずもそれをさせられているということがあってですね、せざるを得ないと一種マインドコントロールされているところがあって。そこから抜けられない状態になっているんだと思います。私はそういうふうに行政を歪めてしまっている状態に貶めてしまった政治の方に責任があると思うんですけども。今の官僚の人達の振る舞いはなさけないとは思いますが、そもそも前川氏は文部科学省での大学に対する許認可権限を背景とした組織的な天下り斡旋の責任をとって次官を辞任した人物である。文部科学相を退官する官僚のために天下りポストをあてがい再就職の世話を許認可権限を背景に行うことは、私的な利益あるいは単なる文部科学省の省益のための仕事であるように思える。そうした人物が「行政官は私的な利益のために仕事をしたいと本来は思っていない。客観性中立性公平性は常に心がけている。それを歪めさせられるような事態があらこちらで起こっている。」と言ったところでどの程度の説得力があるのかは甚だ怪しいところがあるが、今回もやはり前川氏については「加計学園問題をめぐる政府の対応を批判してきた」とのみ紹介され、文部科学省の組織的天下り斡旋の中心人物という点には全く触れられていなかった。このことは前川氏のコメントの説得力を強める効果を持つことは間違いなく、そういった意味では印象操作のたぐいであると言えるだろう。